

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメトニュース

VOL.32

2025.10.22



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



①世界の石油市場、中長期的に需給引き
締めへ＝業界幹部ら



②英国がロシア石油最大手に制裁 中印企
業も対象、G7 で拡大呼びかけ

The Headlines

その他のニュース



③総合化学、「眠る知財」の新事業モデル
未活用技術ライセンス・売却



④住宅の土台支える「擁壁」、全国 100 万
カ所超が老朽化 都内で崩落も



⑤分譲マンション管理費 7.5%上昇、修繕
積立金は 16.5% インフレの波



⑥道路舗装各社／ハイウェイテクノフェア
で多機能舗装や床版補強PR



⑦高速道 457 カ所に土砂災害の危険
NEXCO3 社の対策不備指摘、検査院



⑧元売仕切り反転 全油種1円値上げ
原油“視界不良”円安影響

①世界の石油市場、中長期的に需給引き締めへ＝業界幹部ら

2025 年 10 月 15 日 ロイター



世界の石油市場は短期的な低迷から回復し、中長期的には需給が引き締まる傾向にある――。石油メジャーや商社の幹部らが10月14日、こうした見方を相次いで示した。写真は仏トタルエナジのロゴ。2月21日、パリで撮影（2025年 ロイター/Sarah Meyssonier）

[ロンドン 14日 ロイター]

－ 世界の石油市場は短期的な低迷から回復し、中長期的には需給が引き締まる傾向にある――。石油メジャーや商社の幹部らが14日、こうした見方を相次いで示した。

世界的な供給過剰懸念が相場を下押す中、同日のブレンツ先物は1バレル＝62ドル前後で取引され、1年前より15ドル以上下落している。

幹部らは、中期的には新興国の消費拡大が需要を下支えし、石油市場のバランスは回復すると指摘。商社のビトル、トラフィギュラ、ガンバーの幹部はいずれも、原油価格は低迷してから来年に回復するとして、1年後の価格は62―66.50ドルの範囲に収まると予想している。

トラフィギュラの石油部門責任者ベン・ラッコック氏はロンドンで開かれたフォーラムで「クリスマスから新年にかけて、いずれは50ドル台に突入するのではないか」と述べた。

フランス石油大手トタルエナジーズのパトリック・プヤンネ最高経営責任者（CEO）は、減産と世界の石油需要にピークがないことに触れ、「われわれは中期的にはかなり強気だ」と述べた。

② 英国がロシア石油最大手に制裁 中印企業も対象、G7 で拡大呼びかけ

2025 年 10 月 16 日 日本経済新聞



ロスネフチの石油タンカー（2023 年、トルコのボスポラス海峡）=ロイター

【ロンドン=江渕智弘】

英政府は 15 日、ロシアの国営石油最大手ロスネフチに資産凍結などの制裁を科すと発表した。ロシア産を扱う中国の石油施設やインドの精製会社も対象にした。ウクライナ侵略の戦費調達を抑える狙いがある。

英政府によると、ロスネフチはロシアの石油生産全体の半分ほどを担う。同国 2 位ルクオイルも対象に加えた。3 位以下のガスプロムネフチやスルグトネフテガスにはすでに制裁を科しているが、2 大石油メジャーは除外していた。

中国の 4 つの石油ターミナル会社、ロスネフチ傘下の印精製大手ナヤラ・エナジー、ロシアが制裁逃れに使う「影の船団」のタンカー44 隻を新たに対象にした。ロシア産原油を第三国で精製した石油製品の輸入禁止も発表した。

ロシア産液化天然ガス(LNG)も制裁対象にする。タンカー8 隻のほか、ロシアの LNG 施設「アークティック 2」から輸入する中国企業を指定した。

リーブス財務相が訪問先の米ワシントンで主要 7 カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議に出席し、ロシアへの制裁拡大を呼びかけるという。

③ 総合化学、「眠る知財」の新事業モデル 未活用技術ライセンス・売却

2025 年 10 月 16 日 化学工業日報



R&Dの成果で未活用の無形資産を収益化

総合化学各社が、研究開発(R&D)によって生み出した技術などの知的財産で、未活用の無形資産を収益化する新たなビジネスモデルの構築に動き出している。成長戦略との整合性などから自社で事業化にいたらないような知財を他社へのライセンス供与、ロイヤリティー、売却によって収益を得る事業で旭化成が実績をあげ、三井化学も本格的な活動に乗り出した。多岐にわたる総合化学のR&Dにおいて一定数生じる未活用技術を、製薬業界に類似したビジネスによってアセットライトでキャッシュ創出する戦略が広がりつつある。

幅広い事業を手がける総合化学では、R&Dで多様なテーマに取り組み、結果として多数の特許を取得している。一方、事業ポートフォリオや事業戦略の見直しなどを背景に、自社での商用化を断念する技術も存在する。各社は事業化にいたらなかった特許などの無形資産を活用し、ライセンス供与や売却などによって、アセットライトで収益化する狙いだ。

その戦略は製薬ビジネスと近似する。製薬業界では、新薬創出の難度の高まりやR&D費の増大などからリスクとコストを抑える取り組みが広がっている。自社で開発した新薬候補や技術を、市場投入前の段階で他社にライセンス供与し、契約一時金やマイルストーン、ロイヤリティーなどで収益化。研究開発の成果を最大限に活用して資金を獲得し、さらに次の研究投資に充てる。

総合化学で先行するのが旭化成。R&Dを通じて蓄積された特許、ノウハウやデータなどを生かし他社に提供し収益化するビジネスモデルを「テクノロジーバリュー・ビジネス・クリエーション(TBC)」として推進。成果の第1弾として今夏、乳牛の乳房に細菌が感染し発症する「乳房炎」の原因菌を検出する技術で、エア・ブラウンと日本とアジア・中東地域を対象としたライセンス契約を結んだ。旭化成は契約一時金を取得し、事業化後は販売額に応じたロイヤリティーを受け取る権利を持つ。

旭化成の研究・開発本部長、松崎修常務は「旭化成で開発はしているが、最終的に自社で事業化できないテーマを対象にさまざまな交渉を進めている」と語る。TBCは旭化成ファーマなどグループ内の製薬ビジネスのノウハウを生かしている。

岡山県倉敷市の下水処理場で実証試験を行っている、バイオガスから二酸化炭素(CO₂)を効率的に除去して高純度なバイオメタンを精製するシステムもTBCの一つに位置づける。「(実証試験で)データが蓄積され、幅広くライセンス交渉を行っている」(松崎常務)。

旭化成はライセンス活用によるビジネスを2030年頃までの累積利益貢献で100億円以上を目指す。

三井化学も無形資産を価値化する活動を本格化する。素材スタートアップの日本材料技研(東京都中央区)と、三井化学の無形資産の活用に向けて包括的に協業する覚書を締結。活用が進んでいない知財を日本材料技研に導出し、事業化の可能性を探る。ただ、それにとどまらず幅広く取り組む。

知財部門を中心に「活動する体制は整備できている」(同社CTOの表利彦常務)といい、事業部門などの連携で知財の棚卸しを行い戦略的に活用する。収益化にあたっては、ライセンス供与、マイルストーン、ロイヤリティー、売却など、さまざまな形態を組み合わせる方針。表CTOは「自社で事業化にいたらなかった場合にもキャッシュを創出し、その収益を次の注力テーマに回すことで資本効率を上げる」と強調する。

知財戦略の強化では、住友化学が、事業を保護する特許の取得、管理だけでなく、業績と特許維持費などのデータが見える化し、費用対効果を分析するなど取り組みを強化している。さらに、今後はR&Dテーマのなかで、自社での商用化にとどまらず外部と連携し「ライセンス供与などで事業化し、収益化することも構想する」(研究や知財などを統括する山口登造専務)。

従来型の化学・素材の研究開発は、テーマ探索から事業化までに時間がかかる。他方、取り巻く環境や顧客は加速度的に変化している。R&Dによる成果や収益化のスピードアップ、アセットライト、資本効率の向上を追求するため、眠る無形資産をライセンス収入などで収益化する戦略はさらに発展していきそうだ。

④住宅の土台支える「擁壁」、全国 100 万カ所超が老朽化 都内で崩落も

2025 年 10 月 19 日 日本経済新聞



木造 2 階建ての住宅が倒壊した現場で作業をする消防隊員ら(東京都杉並区)=共同

建物の土台を支える「擁壁」が崩れるリスクが高まっている。高度経済成長期に多く造られた擁壁が古くなり、9 月末には東京都内で戸建て住宅が倒壊する事故が起きた。専門家は全国 100 万カ所以上が老朽化していると指摘。危険な兆候をつかみ、所有者に補修工事を促す取り組みが必要となる。

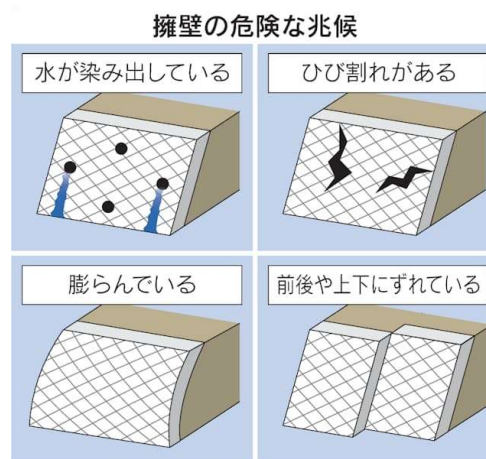
9 月 30 日夜、杉並区の住宅街で木造 2 階建ての住宅が突然、倒壊した。家屋の土台部分を支える高さ 4～5 メートルほどの擁壁が崩れた。けが人はいなかったものの、がれきが隣接するマンションのベランダや道路に流れ込んだ。

区によると、宅地内の土の圧力によって擁壁の亀裂が広がったことが原因とみられる。

擁壁は高低差のある宅地や斜面地で、土留めの壁としてコンクリートやブロックで造られる。地盤を支え土砂が崩れるのを防ぐ役目がある。

倒壊した住宅は築 57 年。区は 1984 年に擁壁に亀裂があることを把握し、11 回にわたって所有者に改善を求めたが、住宅を含めた建て替えが必要になることもあり、実施されなかった。

2024 年 10 月には現地調査で亀裂の広がりを確認し、早期の対応を指導し、近隣住民や通行人にも注意を促していた。



(注) 国土交通省資料をもとに作成

所有者は事故の 1 週間前、「工事業者が見つかり、補強工事を行う」と報告したところだった。

区は今回の崩落を受け、安全性が疑われる区内の擁壁 24 カ所の緊急点検を実施。このうち 2 カ所について早急な対策が必要と判断した。

同じような事故は各地で起きている。大阪市西成区では 21 年 6 月、擁壁が崩れて民家 2 棟が崖下に落ちた。市が応急工事をしたが、費用負担を巡る所有者との交渉が難航した。最終的には所有者が土地を市に寄付し、市が工事費を負担した。

リスクが高まる背景には、他のインフラと同様、老朽化が進んで安全対策が追いついていない現状がある。

一般的なコンクリートの擁壁の寿命は 30～50 年程度とされる。建築物の構造設計に詳しい高橋治・東京理科大学教授は高度経済成長期に大都市圏の郊外で造られた擁壁を中心に、全国 100 万～300 万カ所が老朽化していると試算する。

国は 1962 年施行の旧宅地造成等規制法で擁壁工事の技術基準などを設けた。81 年には震度 6 強以上の揺れに耐えられる「新耐震基準」を導入。95 年の阪神大震災で擁壁の被害が相次ぎ安全基準が厳格になったが、古い擁壁は対策が不十分な恐れがある。

2011 年の東日本大震災や 16 年の熊本地震では、石を積み重ねただけのコンクリートで固めていない擁壁や、既存の擁壁に継ぎ足す「増し積み擁壁」が崩れて被害が多発した。

局地的豪雨が頻繁に発生するようになり、水圧によって擁壁が崩れやすくなるとの指摘もある。気象庁の観測データによると、1 時間に 80 ミリ以上の猛烈な雨の頻度は 1980 年ごろと比べて倍増した。

高橋教授は「土砂崩れの危険度を示すハザードマップは更新されるため、建築当初に低リスクとされた場所が今も安全とは限らない」と強調。「屋外の異常は気づきにくいため、住民自身が意識的に確かめる必要がある」と呼びかけている。

(若林奏音、大野永暉)

「水漏れ」が危険な兆候 修繕費の負担大きく、自治体補助も

擁壁の点検に役立てられるよう、国土交通省は「チェックシート」をホームページに公開している。水の染み出しやひび割れ、ふくらみといった危険な兆候を点数化。合計点に応じて自治体に相談するよう促す。

修繕工事に対する支援策は自治体ごとに異なる。東京都港区は調査や工事について助言するアドバイザーを派遣し、工事費用の 3 分の 2 を助成する。一方、費用助成の仕組みがない自治体は多い。

近隣住民が補修を促す制度もある。23 年 4 月施行の改正民法は所有者に代わって裁判所が選任した「管理不全土地等管理人」が擁壁の保全や改良などを進められるようにした。

対象は管理が不適切で他人の利益が損なわれる場合などに限られる。利害関係のある近隣住民らの請求で実施される。法務省によると、補修工事には近隣住民からの予納金を充て、事後に所有者に費用を請求するケースが一般的だという。最高裁によると、同制度の 25 年 6 月末までの申立件数は 34 件だった。

⑤ 分譲マンション管理費 7.5%上昇、修繕積立金は 16.5% インフレの波

2025 年 10 月 20 日 日本経済新聞



マンションの管理費も上昇傾向が強くなっている

分譲マンションを所有すると、住宅ローンのほかに毎月「管理費」と「修繕積立金」の支払いが生じます。修繕積立金は竣工当初は低めに設定され、段階的に引き上げられていくのが一般的です。修繕積立金の上昇は一般に知られていますが、最近では管理費も上昇傾向を強めています。背景には人件費・資材費の高騰といった要因が影響しているようです。

70 m²換算で管理費は月 1 万 5120 円、修繕積立金は 1 万 4350 円

公益財団法人東日本不動産流通機構が公表している「首都圏中古マンションの管理費・修繕積立金(2024 年度)」によると、2020 年における専有面積 1 平方メートル当たりの管理費は 201 円だったのに対し、24 年には 216 円と約 7.5%上昇しました。修繕積立金は同期間に 176 円から 205 円へと約 16.5%の上昇でした。70 平方メートルで換算すると管理費は月額 1 万 5120 円、修繕積立金は 1 万 4350 円となります。

管理費の上昇はマンションの管理員や清掃員の人手不足などから管理会社に対する管理委託費の上昇、共用部の水道光熱費などの上昇が要因となっています。一方の修繕積立金は資材価格や工事費の値上がりを踏まえ、長期修繕計画の見直しを迫られるケースが増えています。特に大規模修繕費用の見積もりが当初計画より高くなる事例もあり、管理組合が積立金を引き上げざるを得ない状況が広がっています。

築年数と戸数が左右

管理費の水準を築年数別にみると、築 10 年以内が 1 平方メートル当たり 258 円と最も高く、築 11～20 年が 215 円、築 21～30 年が 197 円、築 30 年超では 200 円です。新しいマンションの方が高くなるのは分譲時にデベロッパー系列の管理会社が料金を設定するため、その時点での物価や人件費などに合致する水準を設定していると考えられるのに対し、既存マンションの管理費は管理組合と管理会社との委託契約の更新時に双方の合意で決定される事項であることから、物価や人件費の上昇の影響を即座に受けず、徐々に反映するという面があると思われます。

一方、修繕積立金は築 10 年以内が 154 円で最も低く、築 11～20 年では 218 円、築 21～30 年で 228 円、築 30 年超では 214 円です。竣工当初に低く設定し、段階的に増やしていく「段階増額積立方式」を採用するマンションが多いため、築 10 年を超えると一気に上昇する構造になっています。これに資材高騰などの物価上昇が修繕積立金を押し上げているのではないかと思います。

注目すべきは総戸数による違いです。50 戸未満の小規模マンションでは管理費が 239 円、修繕積立金が 234 円と高めですが、50 戸以上になるとそれぞれ 190～214 円、184～206 円程度に抑えられています。大規模マンションでは共用設備や修繕コストを多くの住戸で分担できるため、1 戸あたりの負担が軽くなっているのです。維持管理の効率という点でも一定の戸数規模がある方が安定的といえます。

コスト上昇も視野に資金計画を

修繕積立金は竣工当初に低く設定し、徐々に値上げしていくという方法を採用しているケースが多いため、経年とともに上がっていく傾向にありました。しかしインフレ傾向がこのまま定着すれば、上昇ペースは従来より速まります。

マンション購入時は住宅ローンの金利や返済額に目が行きがちですが、住み続けるための支出は管理費・修繕積立金の変化にも大きく左右されます。マンションを購入するには修繕積立金が将来どのように増えていく計画なのか、長期修繕計画書を確認しておくことが重要です。長期修繕計画書の作成時点が古い場合は、計画以上に費用がかかる可能性も視野に入れておく必要があるかもしれません。

購入検討の際はローン返済額に加え、管理費・修繕積立金の上昇も織り込んだ資金計画を立てることが、安心して住み続けるための第一歩になるでしょう。

(20 代からのマイホーム考 第 136 回)

⑥ 道路舗装各社／ハイウェイテクノフェアで多機能舗装や床版補強PR

2025 年 10 月 17 日 日刊建設工業新聞



フェア会場

道路舗装会社が高速道路の老朽化対策や長寿命化などに貢献する技術開発に注力している。高速道路関連の最新技術を発信する「ハイウェイテクノフェア2025」(主催・高速道路調査会ら)が16日、東京都江東区の東京ビッグサイトで開幕＝写真。施工や維持管理の作業効率を高めつつ、高耐久で環境負荷が低減できる舗装や橋梁床版の取り換え・補強技術を各社がPRしている。会期は17日まで。

ハイウェイテクノフェアには、ゼネコンや建設コンサルタント、建設機械メーカーなど幅広い業種の建設関連企業が出展。道路舗装会社は▽大林道路▽ガイアート▽鹿島道路▽世紀東急工業▽大成ロテック▽東亜道路工業▽NIPPO▽日本道路▽福田道路▽前田道路▽三井住建道路ーなどが出展した。

高速道路のリニューアルプロジェクトに対応し、高速施工が可能な床版の取り換え・補強技術を出展する社が相次ぐ。大林道路は超高性能繊維補強セメント系複合材料を用いた床版補強工法を紹介。床版の上面増厚で勾配があっても薄層で打設ができる。

道路舗装会社で特に出展が多かったのが、長寿命化や環境などの機能性を重視した舗装技術だ。ガイアートは多機能型排水性舗装として、表面付近に排水機能、砕石マスチック舗装の防水機能を下部に持つ新しい縦溝粗面型ハイブリッド舗装を紹介。鹿島道路は、水をかけ締め固めるだけで手軽にアスファルト舗装を補修できる袋詰めの高耐久性常温アスファルト合材をPRする。

東亜道路工業は、床版防水性能を持つ舗装を構築する「タフシャットRA工法」を出展。床版上に特殊な植物系熱可塑性樹脂でつくる接着防水材を多量に塗布し、アスファルト合材を舗設する。コンクリートまたは鋼構造の床版ともに適用できる。NIPPOは、アスファルトの製造・施工温度を最大30度程度下げても品質を確保し施工がしやすい技術を紹介。アスファルト内に少量の水を噴霧し発生させた微細な泡のベアリング効果を利用する。

日本道路は、廃PET(ポリエチレンテレフタレート)素材を利用した高耐久のアスファルト合材を打ち出す。国内外の廃ペットボトルなどのごみ問題にも貢献していく。福田道路は、短期間で施工できる加熱不要の舗装継ぎ目用防水テープを紹介した。前田道路は、橋面防水舗装の部分補修材を出展。床版防水層であるグースアスファルトの小規模補修に適している。三井住建道路は、全天候対応型常温合材や貼り付けタイプの補修材などを出展している。

舗装に関連し、世紀東急工業はアスファルトフィニッシャーの遠隔操作・自動操舵(そうだ)技術を提案。オペレーターの運転搭乗を不要とする。大成ロテックは、東日本高速道路会社と開発した逆走対策技術を紹介。ウェッジ(くさび)型の非対称ハンプを設置し、ICランプやSA・PAなどから逆走すると振動と音でドライバーに誤進入を知らせる。

⑦ 高速道 457 力所に土砂災害の危険 NEXCO3 社の対策不備指摘、検査院

2025 年 10 月 10 日 日本経済新聞

ハザードマップ上の土砂災害警戒区域内を通る高速道路の区間のうち、土石流などが懸念される「危険箇所」が計 457 力所あることが 10 日、会計検査院の調べで分かった。うち 290 力所について高速道路 3 社はリスクを把握していなかった。高速道は災害救助などの車両が通る緊急輸送道路（緊急道）としても活用されるため、防災対策の向上が欠かせない。



検査院は高速道路 3 社（NEXCO 東日本、中日本、西日本）が管理する高速道路網計約 1 万キロのうち、国土交通省が作成するハザードマップで土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の中を通るエリアを検査対象とした。橋梁部など土砂の流入被害を受けにくい場所を除くと、全国に計 3333 力所あった。

検査院と 3 社の調査によると、このうち土石流や地滑りが発生する恐れのある「危険箇所」は計 457 力所。ただ土砂災害の危険性などを見据えて内部資料を作成していたのは 167 力所にとどまり、残る 290 力所についてはリスクを把握していなかった。

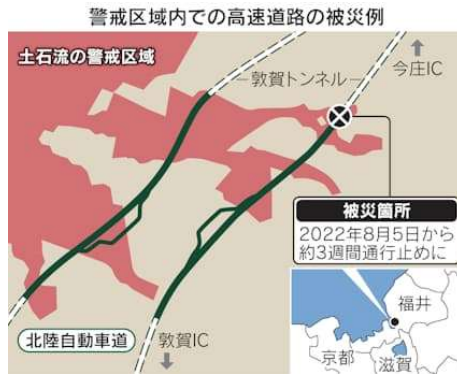
土砂災害で被災した高速道路

発生年	場所	不通日数	復旧費
2019 年	長崎自動車道	15日	28億円
	東名高速道路	2	24
	中央自動車道	2	25
21	中国自動車道	3	17
22	北陸自動車道	23	13

NEXCO 西日本などによると、高速道路の危険箇所の把握はこれまで専門技術者による現地調査などをもとに実施しており、ハザードマップを活用していなかった。自治体が定める警戒区域は住民の人命保護を目的としているため、「警戒区域と重なる場所でも直ちに交通に影響を及ぼすような危険箇所だとは考えていない」と説明する。

それでも近年、頻発する局地的豪雨などにより高速道路の土砂災害リスクは高まっている。検査院によると、道路内に土砂が流入するなどした事例が 2019～23 年度に 13 件あった。このうち 12 件は 3 社が内部資料を作成していない場所で発生した。

北陸自動車道敦賀インターチェンジ(IC)―今庄 IC 間では 22 年 8 月に 3 週間ほど通行止めとなり、復旧工事に 13 億円を費やした。土石流の警戒区域と特別警戒区域に指定された場所だった。



高速道路が通る山間部の多くは自治体や個人が管理しており、検査院は「危険防止のために道路外の土地管理者と調整する重要性の認識が欠けていた」と指摘。警戒区域をもとに危険箇所を抽出したが、「区域外でも危ない場所は当然ある」(担当者)。改めて危険箇所を選定し、対策を講じるよう求めた。

3 社側は「検査院の指摘を踏まえ、危険防止措置が講じられるよう、土地管理者や関係自治体との協議を継続していく」などとコメントした。

高速道や国道などの幹線道路は、災害発生時に物資輸送や救助のために緊急車両が優先的に通行する緊急道として活用される。



2022 年 8 月に北陸自動車道敦賀 IC—今庄 IC 間で発生した土砂災害の様子=NEXCO 中日本提供

24 年 1 月の能登半島地震では緊急道の能越自動車道とのと里山海道の計 28 カ所で盛り土が崩壊。全線での通行再開に半年以上を要し、救援物資の輸送が遅れるなどの影響が出た。再発を防ぐため、国交省が全国の緊急道に敷設された盛り土を点検したところ、25 年 3 月末までに 345 カ所で崩壊リスクが見つかり、対策を進めている。

名古屋大学の福和伸夫名誉教授(地域防災)は「交通インフラの災害リスクの把握は管理者の垣根が障壁となり十分な検討がされていなかった」と指摘。すべての危険箇所に対策を講じるのは費用面で現実的でないといい「国や自治体、事業者が協議し、社会的影響が大きい場所から優先的に手を打つべきだ」と話す。

▼緊急輸送道路

災害発生直後から避難や救助、物資輸送などのために緊急車両の通行を確保すべき重要な路線。主要道路が沿道の建物崩壊などで寸断された阪神大震災を受け、各都道府県で指定が進んだ。国内の総延長は約 11 万キロメートル(2024 年 3 月時点)で、地球 3 周弱(1 周=約 4 万キロ)ほどの距離に相当する。

⑧元売仕切り反転 全油種1円値上げ 原油“視界不良” 円安影響

2025 年 10 月 17 日 燃料油脂新聞

為替レートの円安ドル高が影響して円建て原油コストが上昇し、ENEOS、出光興産、コスモ石油マーケティングの 16 日以降分の石油製品仕切価格は、3社ともに前週比で1円引き上がる。政府補助は引き続き“10 円・5円”の定額措置で前週と変わらず、実質仕切りも全油種1円の上げ。値上げ改定は2週ぶり。9月 25 日改定分からは上げ下げが毎週入れ替わっており、コスト変動の方向感が定まらない。

補助金、定額推移

ENEOS

ENEOS は 15 日、16 日から 22 日分に適用するガソリン、中間留分の「基準価格」を系列特約店に通知した。特約店筋によると、ガソリン、灯油、軽油、一般A重油、LS(低硫黄)A重油の全油種が前週比で1円の値上げだった。

原油相場は算定期間後半に、中東の地政学リスクの緩和や米中対立への警戒感を映して下げ足を速めた。原油相場は軟化したが、国内では自民党の新総裁に就任した高市早苗氏の積極財政政策を受け、為替相場は大幅な円安ドル高になった。

政府の燃料油価格抑制策は予防的な激変緩和措置が終了。定額引き下げ措置のガソリン・軽油 10 円、灯油・重油5 円だけの適用になっている。

ENEOSが自社算定の仕切り価格を引き上げるのは、全油種が 10 月2～8日(1円 50 銭)以来、2週ぶり。政府の仕切り補填継続にともなう算定方法の変更で、補助金支給額はガソリン・軽油が10円、灯油・A 重油 5 円。これにより実質仕価格もガソリン・軽油が 1 円、灯油・A 重油も 1 円の値上げになる。価格引き上げは 2 週ぶりだ。

出光

系列特約販売店によると、出光興産が通知した 16 日から 22 日出荷 分の石油製品仕切価格 はガソリン、灯油、軽油、A 重油の 4 油種と もに前週比 1 リットル1円の上げだった。前週は 3 円 50 銭の下げだったが、コストが反転した。出光が値上げ改定を打ち出すのは 2 週ぶり。政府補助は定額措置で前週と変わらず、仕切り変動には影響しない。

コスモ

コスモ石油マーケティングは、16 日から 2 日出荷分に適用する石油製品仕切価格(コスモ指標価格)を前週比で引き上げる。特約店筋によると、上げ幅はガソリン、灯油、軽油、重油ともに1リットル 1 円という。原油コストの反転を受けて、2 週ぶりの値上げ改定となる。政府補助は当週もガソリン・軽油10円、灯油・重油 5 円の定額措置で変更はない。

⑨ 縮小するコンビニ雑誌棚、セブンイレブンも半減へ 出版流通に迫る危機

2025 年 10 月 12 日 日本経済新聞



コンビニエンスストアの雑誌売り場

コンビニエンスストアで雑誌売り場の縮小が進み、出版業界への逆風となっている。セブン—イレブン・ジャパンは店舗の収益性を上げるため、売れ行きがよくない雑誌棚を半分以下に減らす計画だ。コンビニの店舗数は書店の約 5 倍にあたる。雑誌の取り扱いが減れば、出版流通を支えてきた販路にも影響を及ぼす可能性がある。

「書店減少により『無書店地域』が拡大するなか、コンビニの売り場は引き続き重要な販売拠点だ」。小学館の担当者はコンビニ各店で雑誌の販売場所が減る流れを受け、生活に密着した売り場の価値をこう強調する。同社は「ビッグコミックスピリッツ」などの週刊誌やコミックをコンビニに置いている。

この半年でコンビニ向けの出版流通は大きく変わった。雑誌や書籍を出版社から小売店へ卸す取次は、日本出版販売（日販）とトーハンが大手だ。従来は日販がファミリーマートとローソン、トーハンがセブンイレブンへ主に配送してきたが、23 年に日販が採算の悪化していたコンビニ向けの配送から撤退を決めた。

その分の配送をトーハンが担うことになり、25 年 6 月に引き継ぎが完了したが、移管の過程で雑誌の販売を終了した店舗は多い。日販はファミリーマートとローソンを合わせて約 3 万店に雑誌・書籍を配送しており、トーハンが引き継いだのはこのうち約 2 万店にとどまる。同社の物流センターが持つ容量の限界をふまえた判断だった。



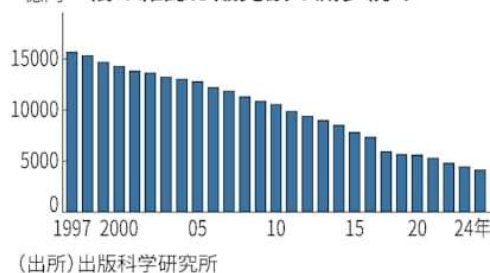
トーハンの物流拠点(埼玉県上尾市)

「定番の雑誌をしっかりと置いてもらい、顧客に満足してもらえる品ぞろえができているところは好調に売れている。各地域に(雑誌を求めている)顧客がいることは間違いない」とトーハンの担当者は話す。コンビニへの雑誌配送を維持するため、「売れる」品ぞろえを強化する。

24 年には人気キャラクターの「ちいかわ」をあしらったタンブラーや「名探偵コナン」のシールをセブンイレブンなどで展開した。「有力な漫画コンテンツ同士がコラボしたり、コンビニと書店が連動したりといった、これまでにないキャンペーンにも挑戦すべき時だ」。トーハンの川上浩明社長は 4 月、取引のある出版社や書店を集めた講演でこう語った。

雑誌の売り上げ減は止まらない。紙の雑誌は 1997 年をピークに市場規模が縮小している。出版科学研究所によると、2024 年の販売額は 4119 億円とこの 10 年で半減した。

紙の雑誌は販売額の減少続く

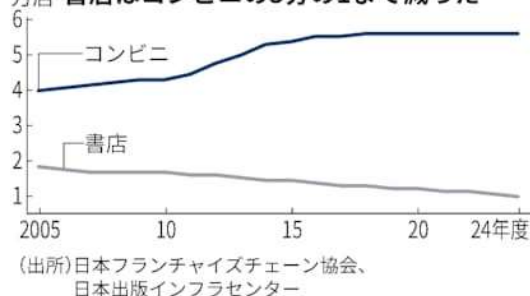


「スマートフォンなど情報取得手段の多様化に伴い、雑誌の販売環境は一層厳しさを増している」。「週刊東洋経済」などを発行する東洋経済新報社では状況をこう受け止める。同社は読者ニーズに合った企画などコンテンツも工夫して「時代に即した形で雑誌を届ける」としている。

コンビニの雑誌棚がなくなことは出版流通網そのものにも影響を与える。日本フランチャイズチェーン協会によると、コンビニは25年8月時点で5万5923店。書店は1万417店(25年3月、日本出版インフラセンター)と、その5分の1に満たない。

取次は出版物を小売店に運ぶ際、コンビニ向け、書店向けのどちらの商材も同じトラックに積んで輸送の効率を高めている。「仮にコンビニ店舗への雑誌の送品がなく、書店への書籍の配送だけになれば(輸送)運賃は現状の数倍になる」(トーハンの川上社長)

書店はコンビニの5分の1まで減った



専修大学の植村八潮教授は「雑誌があるからこそ、出版流通は成立してきた」と指摘する。書籍が1年間で100万部を超えれば大ヒットといわれる半面、雑誌は25年4～6月の3カ月間で集英社の「週刊少年ジャンプ」は104万部、文芸春秋の「週刊文春」は40万部(日本雑誌協会調べ)印刷されている。

このまま雑誌が減り続ければ、世に出る出版物の量自体が減少し、取次の配送効率や書店の経営状況は悪化することになる。

コンビニの窓際で雑誌を立ち読みする人が並ぶ光景はあまり見られなくなったが、「コンビニは、読者にとって出版物との身近なタッチポイントになっている」(出版科学研究所)。雑誌の売れ行きが不調ななか、生活に根ざした売り場でいかに消費者の関心を取り戻すか。品ぞろえや運び方・売り方から考え直す「読書の秋」がやってきた。

(三原黎香)

⑩ DIC・曾田常務執行役員 効率化でインキ競合制す

2025 年 10 月 16 日 化学工業日報



情報メディア向けのオフセットインキを中心に、構造改革が注目される機会の多い印刷インキ。だが大手の事業展開の中心はすでに包材用リキッドインキに移って久しく、世界トップのDICでは継続的にグローバル規模の拠点最適化などを実行している。米関税政策への対応なども焦点に浮上するなか、現状に対してどう手を打つか。同社でプリンティングマテリアル製品本部長を務める曾田正道常務執行役員に事業の現在地を聞いた。

◇…2025年4～6月期時点で生じた関税政策の影響は。

「米国向け輸出を失った中国製品による影響を受けた。包材・最終商品などさまざまな形態で東南アジアに流入して現地製品を圧迫。例えばインドネシアでは現地コンバーターの価格競争が激化し、インキにも値下げ圧力がかかった。関税政策は対米輸出への依存度の高いタイ・ベトナムなどにも違った形で響いている」

「一方の米国は中国産の顔料中間体などの輸入ポジションにあるが、これにともなう原材料費の高騰分には(自社グループの顔料事業が採用した)サーチャージ制を適用して対処中だ。欧州・南米などはまた状況が異なるが、全般的にコロナ禍以後はインキ出荷のボリュームが伸び悩んでおり、コストダウンによる利益確保を強める」

◇…下期の対応策は。

「内需規模の大きいインドネシア・中国・インド市場での拡販に期待する。インドネシアは中国品の流入が収まったわけではないが、夏場から兆し始めた内需回復の動きを捉える。むしろ今後は中国系コンバーターおよびインキメーカーの現地進出に留意せねばならない。まだ目立った動きはないが、中国内需の冷え込みと対米輸出の厳しさが長引くと生産移転・輸出拡大を考える恐れがある」

「一方で当の中国市場では、当社がここ数年ナンバーワンの地位を保っている。インキ工場として10以上を構えた過去もあるが、すでに瀋陽・南通・東莞の3拠点へと集約。現地勢との激しい競争への対応策として、高効率運営を確立しつつある。インド市場は日系・欧米系・現地勢とインキメーカーが群雄割拠する市場だが、包材用・情報メディア用とも勝ち抜きたい。情報メディア用は新聞インキが主軸で長らく堅調を維持してきたが、24年から横ばいか若干のシュリンクに転じたため、今後を注視したい」

◇…競争のひしめく環境ではデジタル技術の助けも重要な因子です。

「当社はかなり以前からERP(統合基幹業務システム)を導入しており、多様なコンバーターへの販売データをグローバル規模で蓄積済みだ。他社に先駆けて客先提案できるだけでなく、在庫適正化や拠点間の融通といった面でもアドバンテージを発現している」

◇…製品・拠点数の最適化策は。

「製品面では品種統合などに取り組む。包材用グラビアインキでは10年代に幅広い基材種への対応をコンセプトに据えた『フィナート』ブランドを製品化し、20年代に入って開花期を迎えたところだ。アジア太平洋地域でも『フィナート AP』のシリーズ名で数年前から展開済み。バイオマス導入という日本特有のニーズに応える『フィナートBM』は国内市場でスタンダードと認知されており、今夏にはこれの発展型も上市できた」

「オフセットインキの品番統合はこれより先にすませており、プロセスカラー生産も日・中・印のマザープラントが担う効率的な体制となった。米子会社・サンケミカルの所管エリアでは欧州・北米にマザー拠点を置く。拠点集約はオフセット・リキッドインキともかなり進み、例えば欧州では高コストな西欧地域からスペイン・イタリア・ポーランド・トルコなどに構えた生産性の高い工場群へと軸足を移している」(聞き手＝兼子卓士)

⑪ 週間原油コストの推移

週間コスト 3 円超低下
4 か月半ぶり 60 円割る

2025 年 10 月 22 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	9/9～9/15	70.04	0.06	148.44	▲ 0.73	65.39	▲ 0.26
	9/16～9/22	70.22	0.18	148.48	0.04	65.57	0.18
	9/23～9/29	69.96	▲ 0.26	149.91	1.43	65.96	0.39
	9/30～10/6	66.16	▲ 3.80	149.28	▲ 0.63	62.12	▲ 3.84
	10/7～10/13	65.28	▲ 0.88	153.15	3.87	62.88	0.76
	10/14～10/20	62.32	▲ 2.96	152.21	▲ 0.94	59.66	▲ 3.22
水曜日～ 火曜日	9/10～9/16	70.35	0.78	148.48	▲ 0.70	65.70	0.43
	9/17～9/23	69.90	▲ 0.45	148.47	▲ 0.01	65.27	▲ 0.43
	9/24～9/30	70.26	0.36	149.90	1.43	66.24	0.97
	10/1～10/7	65.53	▲ 4.73	149.60	▲ 0.30	61.66	▲ 4.58
	10/8～10/14	65.02	▲ 0.51	153.66	4.06	62.84	1.18
	10/15～10/21	62.09	▲ 2.93	151.83	▲ 1.83	59.29	▲ 3.55

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303